

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	勝本地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 大久保 照享 (勝本町漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	勝本町漁業協同組合、勝本地区漁業者協議会、 壱岐市水産課、壱岐水産業普及指導センター (長崎県)
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	勝本地区 大型漁船 22 名、中型漁船 165 名、小型漁船 56 名、 小型定置 9 名 (重複あり) 延べ 216 名
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は、九州北部にある玄界灘に囲まれた壱岐島の北西部に位置している。周辺海域は対馬暖流分岐流と九州沿岸流が交流し、七里ヶ曾根・平曾根などの天然礁が多く、イカ類・ブリ類・マグロ類・タイ類等の好漁場に恵まれている。

地域ではいか釣り漁業の他、クロマグロ等を狙う一本釣り漁業が盛んである。

古来より、資源及び漁場を保護するため、多くの者が資源に優しい一本釣り漁業に従事して繁殖保護に努めてきたが、温暖化の影響と見受けられる魚類の回遊ルートの変動、クロマグロ資源管理への取組、外国漁船の無秩序な操業による影響で、年々漁獲量の減少が深刻化している。

(2) その他の関連する現状等

漁業・漁村を取り巻く厳しい環境や、不安定な資源動向と水産物消費の低迷に伴う魚価安が常態化し、漁家経営は依然として苦しい状況が続いており、地元漁協においても組合員の高齢化や後継者不足など、先行きに懸念がある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

近年の太平洋クロマグロ資源管理による漁獲規制実施にともない、クロマグロ操業だけでは所得向上に限りがあることから、これからの水産業の持続的な発展及び活力ある漁村を実現するため、多角的操業への転換や漁場の造成・拡大を図る。

また、高鮮度保持のための神経締め等への取組みや、植食性生物対策や種系設置等を通じた藻場保全対策を進める。

さらに、これまでの取組みのうち効果のあったイカのトレー出荷の拡大的実施や、船底清掃等による燃油削減活動の徹底によって漁業コスト削減に取り組み、魚価単価の底上げとあわせて、漁業所得の向上を図る。併せて、イカの活魚出荷を推進し、水揚が減少するイカの単価向上を図る。

それに加えて、これまで所得が少なかった小型定置について、観光定置として事業を進める事で漁業所得の向上を目指す。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

小型いか釣り漁船光力の上限遵守や、いか釣り一本釣り漁業による資源管理への取組み（休漁日の設定等）、クロマグロ強度資源管理を行っている。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比5.0%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組みの進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

漁業収入向上のための取組	<p>厳選した規定サイズのケンサキイカやスルメイカをトレー出荷する事で鮮度保持による魚価単価を上げるとともに、小型サイズ化したイルカ忌避装置を活用して漁獲向上を図り、これら増産と販路拡大等による販売促進を行い、所得0.2%向上を目指す。</p> <p>漁模様に応じた操業転換に対応するための設備を充実し、所得1.0%向上を目指す。</p> <p>小型定置の改善により、水揚げの向上と観光定置による雇用及び集落の維持を図り、もって5,530千円の所得向上を目指す。</p> <p>加えて、一本釣り漁業の操業を効率化するため、人工魚礁・天然礁を調査し情報提供を行う。</p> <p>イカの活魚出荷を行うための視察などを行い、情報収集をする。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>燃費向上のための船底状態の改善及び効率的な操業体制を徹底するとともに、計画的に資源管理等に取組みながら、燃油コストを2.0%削減する。</p>
活用する支援措置等	<p>新水産業経営力強化事業（県）、特定有人国境離島漁村支援交付金(国)、離島漁業再生支援事業交付金(国)、漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</p>

2年目（令和2年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比 6.6%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>厳選した規定サイズのケンサキイカやスルメイカをトレー出荷する事で鮮度保持による魚価単価を上げるとともに、小型サイズ化したイルカ忌避装置を活用して漁獲向上を図り、これら増産と販路拡大等による販売促進を行い、4所得 0.4%向上を目指す。</p> <p>漁模様に応じた操業転換に対応するための設備を充実し、所得 2.0%向上を目指す。</p> <p>小型定置の改善により、水揚げの向上と観光定置による雇用及び集落の維持を図り、もって 6,880 千円の所得向上を目指す。</p> <p>加えて、一本釣り漁業の操業を効率化するため、人工魚礁・天然礁を調査し情報提供を行う。</p> <p>イカの活魚出荷について、地域内のイカ釣り漁業者で実施の検討をする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>燃費向上のための船底状態の改善及び効率的な操業体制を徹底するとともに、計画的に資源管理等に取組みながら、燃油コストを 2.0%削減する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>新水産業経営力強化事業（県）、特定有人国境離島漁村支援交付金(国)、離島漁業再生支援事業交付金(国)、漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</p>

3年目（令和3年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比 7.9%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>厳選した規定サイズのケンサキイカやスルメイカをトレー出荷する事で鮮度保持による魚価単価を上げるとともに、小型サイズ化したイルカ忌避装置を活用して漁獲向上を図り、これら増産と販路拡大等による販売促進を行い、所得 0.6%向上を目指す。</p> <p>漁模様に応じた操業転換に対応するための設備を充実し、所得 3.0%向上を目指す。</p> <p>小型定置の改善により、水揚げの向上と観光定置による雇用及び集落の維持を図り、もって 7,400 千円の所得向上を目指す。</p> <p>加えて、一本釣り漁業の操業を効率化するため、人工魚礁・天然礁を調査し情報提供を行う。</p> <p>イカの活魚出荷を行うため、活魚水槽の整備を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>燃費向上のための船底状態の改善及び効率的な操業体制を徹底するとともに、計画的に資源管理等に取組みながら、燃油コストを 2.0%削減する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>新水産業経営力強化事業（県）、特定有人国境離島漁村支援交付金(国)、離島漁業再生支援事業交付金(国)、漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</p>

4年目（令和4年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比 9.0%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>厳選した規定サイズのケンサキイカやスルメイカをトレー出荷する事で鮮度保持による魚価単価を上げるとともに、小型サイズ化したイルカ忌避装置を活用して漁獲向上を図り、これら増産と販路拡大等による販売促進を行い、所得 0.9%向上を目指す。</p>
---------------------	---

	<p>漁模様に応じた操業転換に対応するための設備を充実し、所得 4.0%向上を目指す。</p> <p>小型定置の改善により、水揚げの向上と観光定置による雇用及び集落の維持を図り、もって 7,400 千円の所得向上を目指す。</p> <p>加えて、一本釣り漁業の操業を効率化するため、人工魚礁・天然礁を調査し情報提供を行う。</p> <p>イカの活魚出荷について、前年に整備した活魚水槽を活用して試験的に出荷を開始し、最適手法の実証研究を行うほか、広報についても実施準備を行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	燃費向上のための船底状態の改善及び効率的な操業体制を徹底するとともに、計画的に資源管理等に取組みながら、燃油コストを 2.0%削減する。
活用する支援措置等	新水産業経営力強化事業（県）、特定有人国境離島漁村支援交付金(国)、離島漁業再生支援事業交付金(国)、漁業経営セーフティーネット構築事業(国)

5年目（令和5年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比 10.1%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>厳選した規定サイズのケンサキイカやスルメイカをトレー出荷する事で鮮度保持による魚価単価を上げるとともに、小型サイズ化したイルカ忌避装置を活用して漁獲向上を図り、これら増産と販路拡大等による販売促進を行い、所得 1.1%向上を目指す。</p> <p>漁模様に応じた操業転換に対応するための設備を充実し、所得 5.0%向上を目指す。</p> <p>小型定置の改善により、水揚げの向上と観光定置による雇用及び集落の維持を図り、もって 7,400 千円の所得向上を目指す。</p> <p>加えて、一本釣り漁業の操業を効率化するため、人工魚礁・天然礁を調査し情報提供を行う。</p> <p>イカの活魚出荷について、前年の実証研究の成果を踏まえて改良した手法により本格的な出荷を開始し、単価向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	燃費向上のための船底状態の改善及び効率的な操業体制を徹底するとともに、計画的に資源管理等に取組みながら、燃油コストを 2.0%削減する。
活用する支援措置等	新水産業経営力強化事業（県）、特定有人国境離島漁村支援交付金(国)、離島漁業再生支援事業交付金(国)、漁業経営セーフティーネット構築事業(国)

(5) 関係機関との連携

なし

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10.1%以上	基準年	平成 25～29 年度 5 中 3 平均 : 漁業所得 円
	目標年	平成 35 年度 : 漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙資料を参照

(3) 所得目標以外の成果目標

イカトレー出荷の販路開拓	基準年	平成 30 年度 : 3 件
	目標年	平成 35 年度 : 6 件

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

現状、島外市場の取引出荷先として 3 件が存在している。
それに加えて、東日本を中心とした計 3 社を新たに開拓する事を目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティ ーネット構築事業 (国)	漁業用燃油の高騰時に備えて積立をし、高騰した際の補填金交付による経営リスクを回避する。
離島漁業再生支援交 付金(国)	漁業集落において、生産性の向上・付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施を目指す取り組みを行う。 イカのトレー出荷による漁業収入の向上。
特定有人国境離島漁 村支援交付金事業 (国)	特定有人国境離島地域において行われる漁業集落の水産物等地域資源を活用した雇用創出活動を行う。 観光定置の実施。
水産多面的機能発揮 対策事業(国)	多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取り組みを漁業者等が行う。
外国船操業等調査・監 視事業(国)	外国漁船の操業状況や漁場形成状況等を調査し、操業秩序の維持と操業機会の回復・拡大を図る。
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業 (国)	将来の漁村地域を担う意欲ある漁業者が、コスト競争に耐えうる操業体制を確立するための漁業用機器等の導入を行う。 多角的操業を行うための機器整備を実施。

水産業所得向上支援事業(県)	専門家を交えて、漁業経営の相談を行い、経営の改善計画を策定する。多角的操業を行うため経営方針を検討。
新水産業経営力強化事業(県)	漁業者において、経営の改善に必要な機器等の導入を行う。又は、漁協等において所得向上を目指した共同利用施設等の整備を行う。多角的操業を行うための機器整備を実施。